2021年4月
ファンド情報提供資料
（データ基準日：2021年2月末）

米国IPOニューステージ・ファンド
＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞（年2回決算型／資産成長型）

追加型投信／海外／株式

組入上位銘柄のご紹介

革新的なモノ・サービスを数多く生み出し、
世界経済を牽引してきた大国アメリカ。

現在も、次世代を切り拓く可能性を秘めた新興企業が
アメリカの地で次々と誕生しています。

さらに、起業後の厳しい競争を勝ち残り
株式市場でのIPO*（株式公開）を果たした後も、
革新的な技術や優れたビジネスモデルなどを背景に
世界的企業へと成長する可能性を秘めた企業は
数多く存在すると考えています。

本資料では、そのような米国企業の株式への投資機会を提供する
「米国IPOニューステージ・ファンド」の
組入上位銘柄をご紹介いたします。

＊「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開のことです。
未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において
自由に売買が可能な状態となることをいいます。

本資料はファンドの商品性をご理解いただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、

・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。　・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。　・上記は、過去の実績・状況または作成時点

【本資料に関してご留意いただきた

組入上位20銘柄※のご紹介（2021年2月末現在）

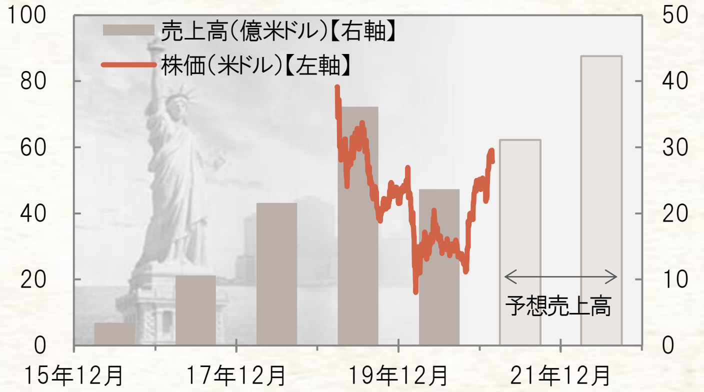
※当ファンドが投資し、実質的な運用を行う「米国IPOニューステージ・マザーファンド」のポートフォリオです。
・本資料における各銘柄の組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。なお、各ファンドのマザーファンドへの投資比率は、＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）：99.9%、＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）：99.1%、＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）：99.4%、＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）：99.4%です。

（組入銘柄数：64）

	銘柄名	ティッカーコード	業種名	比率（%）
1	リフト	LYFT US	運輸	3.5
2	ピンタレスト	PINS US	メディア・娯楽	3.3
3	チューイ	CHWY US	小売	3.2
4	BJ's ホールセール・クラブ・ホールディングス	BJ US	食品・生活必需品小売り	3.2
5	スクエア	SQ US	ソフトウェア・サービス	3.1
6	カーバナ	CVNA US	小売	3.1
7	ショッピファイ	SHOP US	ソフトウェア・サービス	3.0
8	クラウドストライク・ホールディングス	CRWD US	ソフトウェア・サービス	2.9
9	エクイタブル・ホールディングス	EQH US	各種金融	2.8
10	ウーバー・テクノロジーズ	UBER US	運輸	2.7
11	トランスユニオン	TRU US	商業・専門サービス	2.5
12	オクタ	OKTA US	ソフトウェア・サービス	2.4
13	クーパ・ソフトウエア	COUP US	ソフトウェア・サービス	2.3
14	ファーフェッチ	FTCH US	小売	2.3
15	ビヨンド・ミート	BYND US	食品・飲料・タバコ	2.3
16	ゼットスケーラー	ZS US	ソフトウェア・サービス	2.3
17	ファースト・ハワイアン	FHB US	銀行	2.2
18	クラウドフレア	NET US	ソフトウェア・サービス	2.2
19	トップビルド	BLD US	耐久消費財・アパレル	2.2
20	サイトワン・ランドスケープ・サプライ	SITE US	資本財	2.1

銘柄	リフト（LYFT US）		
業種	運輸	比率	3.5%
IPO日	2019年3月29日	株式時価総額	1.9兆円
実績売上高＊（2020年）			2,442億円
企業概要	配車サービス＊を展開する大手企業。 ＊一般のドライバーが料金をとって自家用車で利用客を送迎（相乗り）すること。		
投資ポイント	2021年3月第1週に業績見通しを上方修正。2020年は新型コロナウイルス感染拡大による逆風を受けるものの、事業モデル構築自体は確実に進展していると見られ、経営陣も経費削減に自信を強めていると判断。		

（期間：2019年3月29日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）

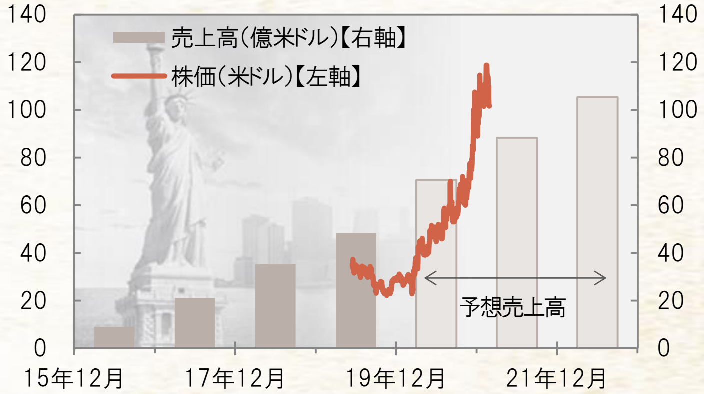


銘柄	ピンタレスト（PINS US）		
業種	メディア・娯楽	比率	3.3%
IPO日	2019年4月18日	株式時価総額	5.4兆円
実績売上高＊（2020年）			1,748億円
企業概要	画像共有サービスを世界各地で運営。ユーザーは、料理やファッションなど、アイデアや興味につながる写真・画像をアプリ等で共有・検索できる。		
投資ポイント	売上が高い伸びを示していると同時に営業経費を抑制。ユーザーの興味のある写真等のコンテンツに向けて広告を行う“ピンタレスト・モデル”が、上手く機能し始めていると見ている。		

（期間：2019年4月18日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）

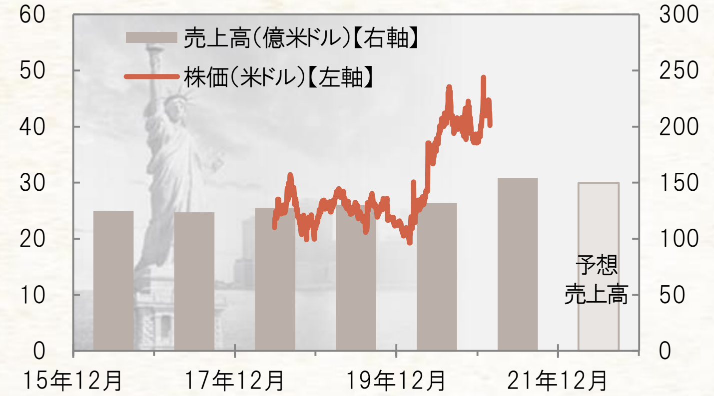
銘柄	チューイ（CHWY US）		
業種	小売	比率	3.2%
IPO日	2019年6月14日	株式時価総額	4.5兆円
実績売上高＊（2019年）			5,251億円
企業概要	ペットフード、ペット用のおもちゃやサプリメントなどペット関連商品のeコマース（電子商取引）を北米で展開する小売企業。		
投資ポイント	外出制限等のストレスを癒してくれるペット関連の支出は景気にあまり左右されない傾向があると考えている。足下、関連商品をネットで購入するケースが増加し、同社には大きな恩恵。新型コロナウイルス感染症収束後もこうした流れは変わらないと考える。		

（期間：2019年6月14日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）



銘柄	BJ's ホールセール・クラブ・ホールディングス（BJ US）		
業種	食品・生活必需品小売り	比率	3.2%
IPO日	2018年6月28日	株式時価総額	5,878億円
実績売上高＊（2021年）			1.6兆円
企業概要	米国東海岸で会員制の倉庫型大型店舗を運営する大手企業。生鮮食品から家具、電化製品まで幅広い商品を取り扱う。		
投資ポイント	小売業を評価する際に重要な、既存店の売上等の数字が強い。同業のコストコと比較してより成長段階にある企業と判断。		

（期間：2018年6月28日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）

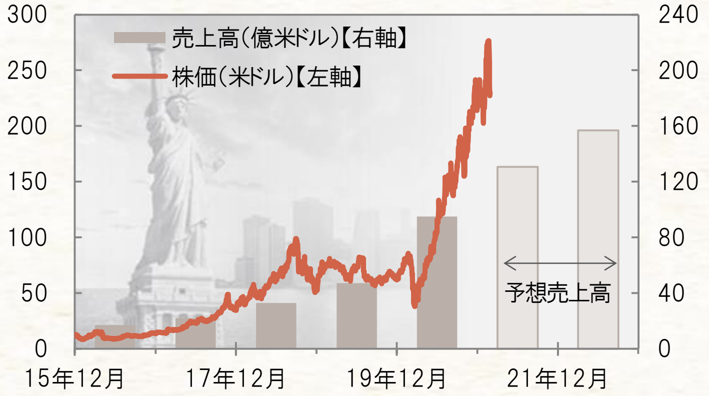


＊会計年度末時点の為替レートで円換算しています。　・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。　・株式時価総額は、2021年2月26日現在（1米ドルの数値がある場合、四捨五入で処理しております。　・上記は、2021年2月末現在におけるマザーファンドの組入上位20銘柄についてご紹介したものです。したがって、作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

【本資料に関してご留意いただきた

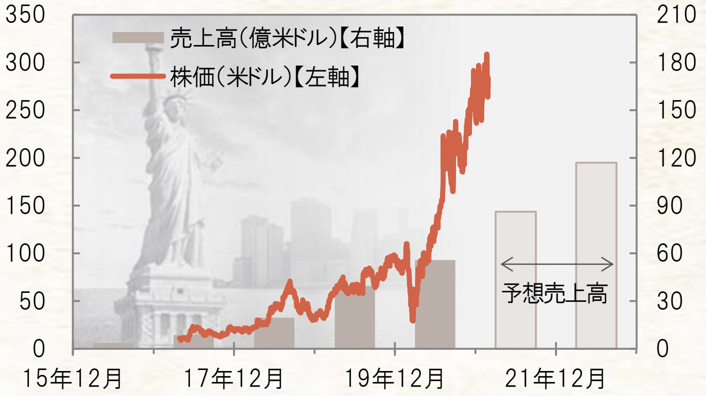
銘柄	スクエア（SQ US）		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	3.1%
IPO日	2015年11月19日	株式時価総額	11.1兆円
実績売上高*（2020年）			9,806億円
企業概要	モバイル決済サービスを提供。スマートフォンに差し込み、カード決済する端末や、売上や在庫管理が可能なPOSレジアプリ、個人間の小口送金などを提供するアプリ「キャッシュアップ」などを展開。		
投資ポイント	従来からの小売店への課金（BtoB（企業向け））に加えて、「キャッシュアップ」による個人への課金（BtoC（消費者向け））がもう一つの柱として急速に収益源化されている。		

（期間：2015年12月31日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）



銘柄	カーバナ（CVNA US）		
業種	小売	比率	3.1%
IPO日	2017年4月28日	株式時価総額	5.2兆円
実績売上高*（2020年）			5,768億円
企業概要	中古車販売オンラインサイトの運営企業。取扱商品は高品質で種類も豊富であり、価格設定もシンプルな点が特徴。		
投資ポイント	足下まで好決算が継続。現状は中古車販売をメインとしながらも、かつてアマゾン・ドットコムが書籍のオンラインショッピングから取扱商品を拡大したように、カーバナも他製品への展開余地があると見ており、業績見通しについては今後も期待できると判断。		

（期間：2017年4月28日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）



銘柄	ショッピファイ（SHOP US）		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	3.0%
IPO日	2015年5月21日	株式時価総額	17.1兆円
実績売上高*（2020年）			3,025億円
企業概要	オンラインストアの開設に向けたプラットフォームの提供等、eコマース（電子商取引）支援サービスを展開。ウェブサイトのデザイン、SNSでの広告宣伝、決済・配送などの多岐にわたる機能を提供。テスラやP＆G等の世界的な企業をはじめ170万社を顧客に持つ。		
投資ポイント	定額課金収入、従量課金の決済手数料、配送等の収入がともに伸張。こうした一連のeコマース支援サービスに加え、オフライン小売店へのPOS展開等の新規事業を多数計画中。		

（期間：2015年12月31日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）

銘柄	クラウドストライク・ホールディングス（CRWD US）		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	2.9%
IPO日	2019年6月12日	株式時価総額	5.1兆円
実績売上高*（2020年）			522億円
企業概要	企業のパソコンなど端末を守るセキュリティに関するプラットフォームを構築するサイバーセキュリティ関連企業。高い技術力を武器に「CrowdStrike Falcon」といった高品質の製品を提供。		
投資ポイント	新型コロナウイルス感染症拡大で増加した在宅勤務の流れは今後も拡大すると見られ、サイバー攻撃の脅威にさらされやすいパソコン等が増加するなど、セキュリティ対策の必要性は引き続き増加すると見込む。		

（期間：2019年6月12日～2021年2月26日、売上高は2017年～2022年）

（出所）各社HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

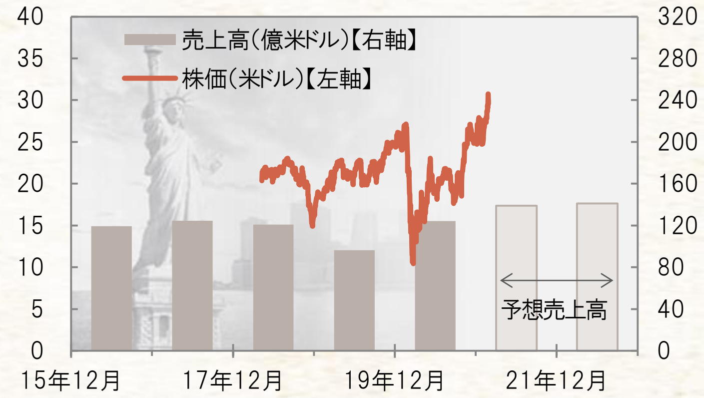
=106.57円で換算）のものです。 ・売上高（予想売上高含む、2021年3月8日時点のBloomberg予想値）は各銘柄の会計年度ごとに記載しております。 ・表示桁未満

個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、各ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。 ・上記は、過去の実績・状況または

い事項】の内容を必ずご覧ください。

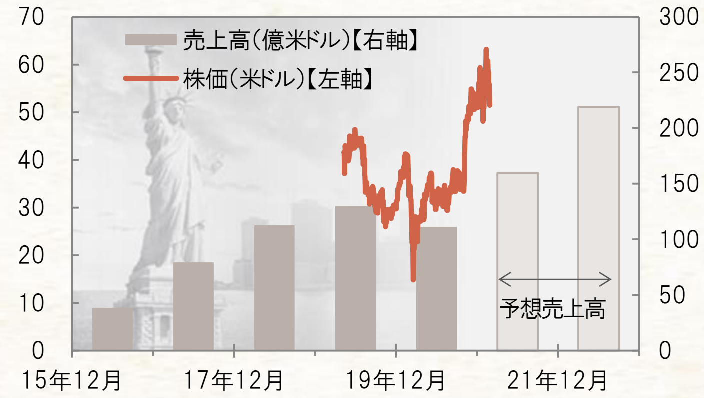
銘柄	エクイタブル・ホールディングス（EQH US）		
業種	各種金融	比率	2.8%
IPO日	2018年5月10日	株式時価総額	1.4兆円
実績売上高＊（2020年）			1.3兆円
企業概要	米国の金融サービス会社。子会社を通じて投資顧問、資産運用、退職給付戦略等で顧客の金融資産管理ビジネスを展開。		
投資ポイント	2021年2月末時点で、IPO銘柄の中においてバリュー（業績に対して株価が割安）銘柄と評価。新型コロナウイルス感染症が収束に向かう場面での景気拡大による市場金利上昇局面では恩恵を大きく受けると考えている。		

（期間：2018年5月10日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）



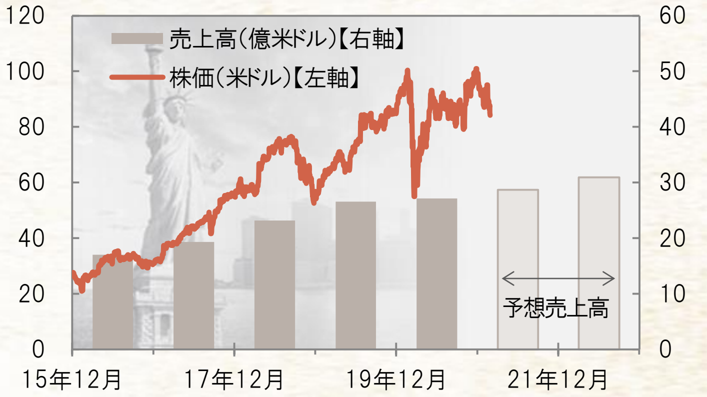
銘柄	ウーバー・テクノロジーズ（UBER US）		
業種	運輸	比率	2.7%
IPO日	2019年5月10日	株式時価総額	10.2兆円
実績売上高＊（2020年）			1.2兆円
企業概要	配車サービスを世界60カ国以上に展開。他にも、配達サービス「Uber Eats」などを展開。		
投資ポイント	修正EBITDAを2021年中に黒字化する目標維持。経費削減が着実に進展。2020年の逆風下でも着実に事業モデル進捗を達成しており、新型コロナウイルス感染症拡大の沈静化の方向性は同社に大きくプラスになると見込んでいる。		

（期間：2019年5月10日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）



銘柄	トランスユニオン（TRU US）		
業種	商業・専門サービス	比率	2.5%
IPO日	2015年6月25日	株式時価総額	1.7兆円
実績売上高＊（2020年）			2,805億円
企業概要	世界30カ国以上で事業を展開する信用調査会社。消費者リポート、リスクスコア、分析サービスなどを企業に提供。		
投資ポイント	事業の専門性から高い参入障壁がある中、長期間かけて蓄積した膨大なデータを保有している優位性や、収益の7割以上が米国内となっており、今後の海外展開の余地などを評価。		

（期間：2015年12月31日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）



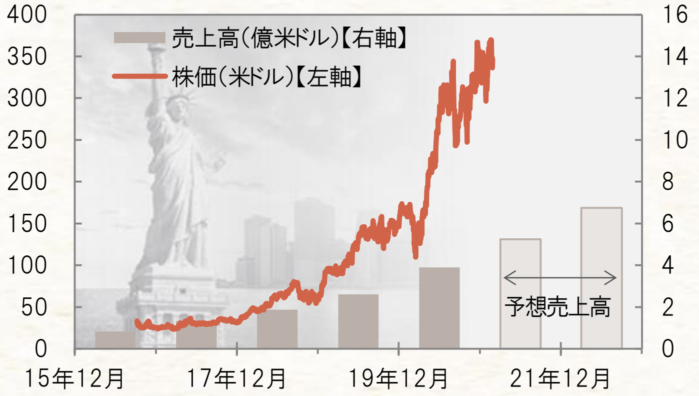
銘柄	オクタ（OKTA US）		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	2.4%
IPO日	2017年4月7日	株式時価総額	3.6兆円
実績売上高＊（2021年）			875億円
企業概要	ID管理クラウドサービス会社。クラウド上で6,500以上のアプリケーションを統合し、1度の認証で利用を可能にする「シングルサインオン」などのサービスを提供。		
投資ポイント	在宅勤務の拡大でアプリケーション利用時の認証の重要性高まる。既存の製品に加え、新製品の発売も予定されており、継続的な収益成長の可能性が高いと評価。2021年1月決算も好調な内容。		

（期間：2017年4月7日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）

＊会計年度末時点の為替レートで円換算しています。 ・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。 ・株式時価総額は、2021年2月26日現在（1米ドルの数値がある場合、四捨五入で処理しております。 ・上記は、2021年2月末現在におけるマザーファンドの組入上位20銘柄についてご紹介したものです。したがって、作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

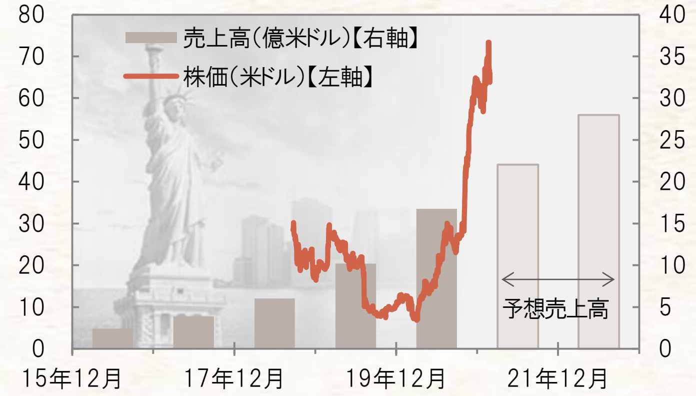
銘柄	クーパ・ソフトウエア（COUP US）		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	2.3%
IPO日	2016年10月6日	株式時価総額	2.7兆円
実績売上高＊（2020年）			422億円
企業概要	経費管理ソフトウェアをクラウドベースで提供。経費精算の処理の自動化・ペーパレス化や、支出の見える化を実現。		
投資ポイント	従来、企業の関心は営業体制や人事管理の効率化、ITシステムのアップデートなど“攻め”の分野への投資が中心であった。足下、利益を最大化するには経費管理も重要だとの認識が普及しつつあり、同社はこの流れの恩恵を大きく受けると判断。		

（期間：2016年10月6日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）



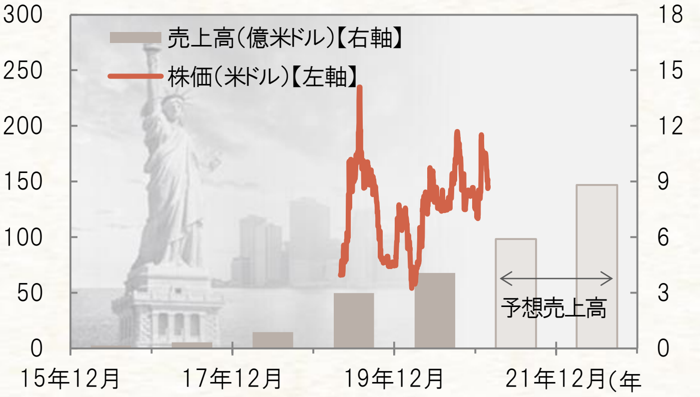
銘柄	ファーフェッチ（FTCH US）		
業種	小売	比率	2.3%
IPO日	2018年9月21日	株式時価総額	2.4兆円
実績売上高＊（2020年）			1,728億円
企業概要	英国のeコマース運営企業。出店企業は1,200超、世界190ヵ国でグッチ、プラダ等高級ブランドを中心に3,400超のブランドを、テクノロジーを駆使し効率的に販売するビジネスを展開。		
投資ポイント	新型コロナウイルス感染症拡大以降、実店舗での販売が困難となったものの根強い消費者の高級ブランド志向を満たす同社のサービスが拡大。中国等への進出による更なる収益拡大余地があると見ている。		

（期間：2018年9月21日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）



銘柄	ビヨンド・ミート（BYND US）		
業種	食品・飲料・タバコ	比率	2.3%
IPO日	2019年5月2日	株式時価総額	9,740億円
実績売上高＊（2020年）			420億円
企業概要	植物由来の代替肉を開発・製造。植物性原材料を使用したバーガー、ソーセージなどの商品を提供。		
投資ポイント	環境面への配慮の高まり等から代替肉への移行はヴィーガン等大きなトレンドとなりつつある。潜在規模の大きい代替肉市場において、同社が主要企業となる可能性を評価。マクドナルドやヤム・ブランズ等との提携により販路拡大が期待される。		

（期間：2019年5月2日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）



銘柄	ゼットスケーラー（ZS US）		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	2.3%
IPO日	2018年3月16日	株式時価総額	2.9兆円
実績売上高＊（2020年）			456億円
企業概要	クラウドをベースとしたインターネット・セキュリティ・プラットフォームを提供し、サイバー攻撃や情報漏えいなどからユーザーを保護。		
投資ポイント	直近の2021年1月四半期ベースでは事前予想を上回る好決算。主力製品のZIA（クラウドのゲートウェイ）が引き続き高い売上成長を維持しており、主力製品の潜在市場の大きさが改めて確認された。		

（期間：2018年3月16日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）

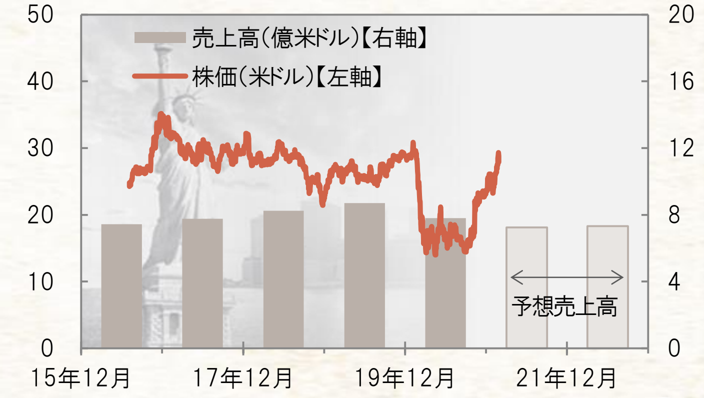
（出所）各社HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

=106.57円で換算)のものです。 ・売上高(予想売上高含む、2021年3月8日時点のBloomberg予想値)は各銘柄の会計年度ごとに記載しております。 ・表示桁未満
個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、各ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。 ・上記は、過去の実績・状況または

い事項】の内容を必ずご覧ください。

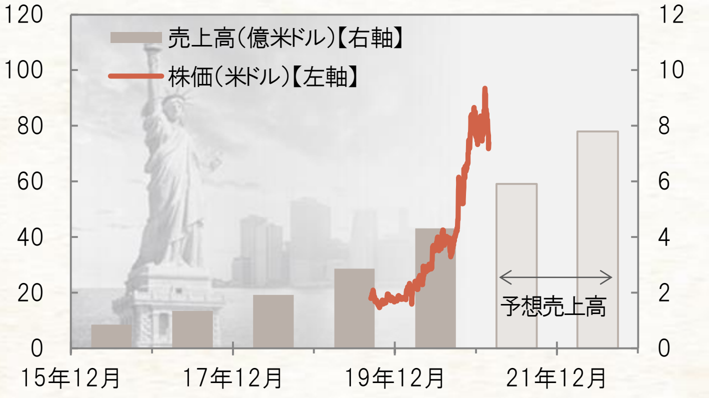
銘柄	ファーストハワイアン（FHB US）		
業種	銀行	比率	2.2%
IPO日	2016年8月4日	株式時価総額	3,891億円
実績売上高＊（2020年）			805億円
企業概要	銀行持株会社で、預金口座、個人・法人向けローン、クレジットカード、資産管理、保険、オンライン・バンキング、退職年金プランなどの金融商品とサービスを子会社を通じて提供。		
投資ポイント	ハワイの観光関連産業への貸付も行っており、新型コロナウイルス感染症が今後収束した場合、旅行需要回復の恩恵や、景気回復による長・短金利差拡大で貸付条件の改善も期待できると考えている。		

（期間：2016年8月4日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）



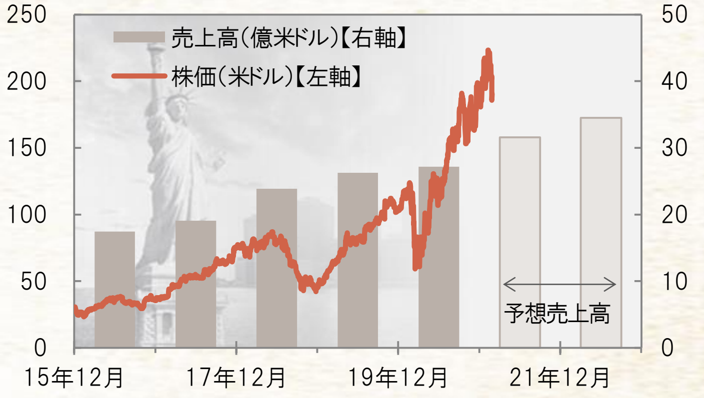
銘柄	クラウドフレア（NET US）		
業種	ソフトウェア・サービス	比率	2.2%
IPO日	2019年9月13日	株式時価総額	2.4兆円
実績売上高＊（2020年）			445億円
企業概要	画像や動画などのWebコンテンツの安定した配信とパフォーマンスの向上を実現するCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）やセキュリティサービスなどを提供。		
投資ポイント	セキュリティ、伝送帯域の確保、信頼性のあるネットワークの提供等、多岐に渡る製品を提供しており、在宅勤務の増加によって広範に恩恵を受けると評価。		

（期間：2019年9月13日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）



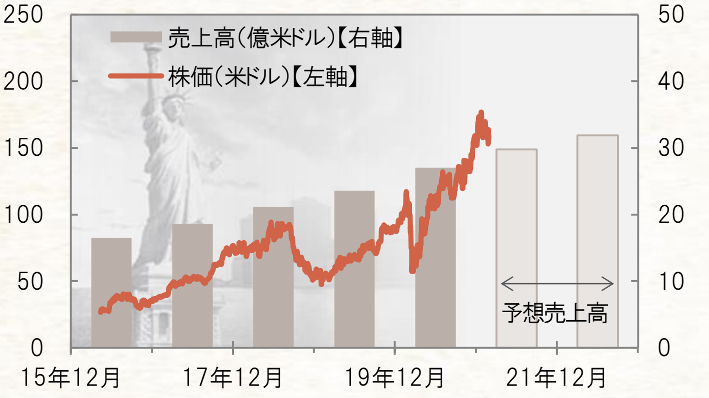
銘柄	トップビルド（BLD US）		
業種	耐久消費財・アパレル	比率	2.2%
IPO日	2015年6月17日	株式時価総額	6,700億円
実績売上高＊（2020年）			2,806億円
企業概要	米国で事業を展開する断熱工事サービス会社。住宅用断熱製品および関連付属品を提供。		
投資ポイント	参入障壁が高い住宅用断熱製品において、同社の米国市場シェアは高く、人件費の上昇を価格転嫁で対応できている点や、米国住宅市場の拡大も追い風となる点などを評価。		

（期間：2015年12月31日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）



銘柄	サイトワン・ランドスケープ・サプライ（SITE US）		
業種	資本財	比率	2.1%
IPO日	2016年5月12日	株式時価総額	7,480億円
実績売上高＊（2020年）			2,791億円
企業概要	米国、カナダで製品を販売する園芸用品販売会社。野外照明、肥料、草の種子、芝生ケア用器具、およびゴルフ場用アクセサリー商品などを提供する。		
投資ポイント	新型コロナウイルス感染症拡大による巣篭りにより恩恵を受ける業態と判断。また、未だに小規模な事業者が多い同業界で、買収とその後の被買収事業の効率化により利益率を改善して規模を拡大する経営手法を評価。		

（期間：2016年5月12日～2021年2月26日、売上高は2016年～2022年）



＊会計年度末時点の為替レートで円換算しています。　・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。　・株式時価総額は、2021年2月26日現在（1米ドル=
ある場合、四捨五入で処理しております。　・上記は、2021年2月末現在におけるマザーファンドの組入上位20銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を
管理費用（信託報酬）控除後の値です。　・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。　・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして
他3ファンドのデータについては、月次レポートをご覧ください。なお、各比率は＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）の純資産総額に対する割合です。　・株式公開からの経過年数は、
比率で加重平均したものです。　・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものでは

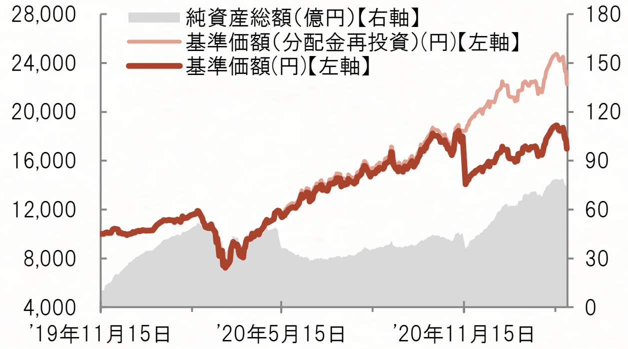
【本資料に関してご留意いただきた

運用状況（2021年2月26日現在）

設定来の基準価額等の推移（期間：2019年11月15日～2021年2月26日）

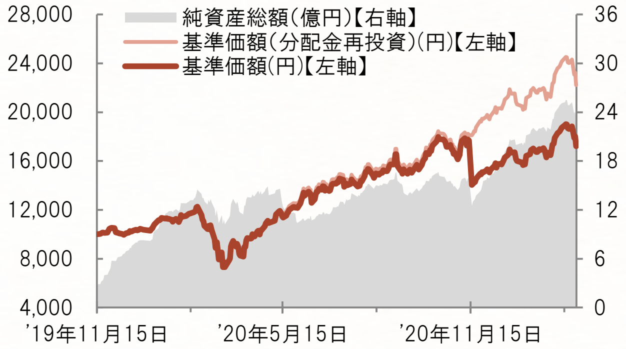
＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）

基準価額	16,985円
純資産総額	72億円



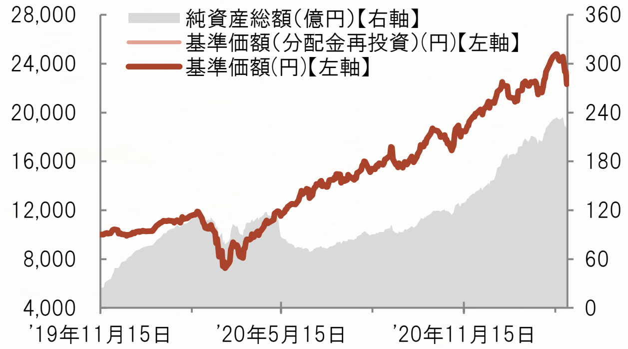
＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

基準価額	17,223円
純資産総額	23億円



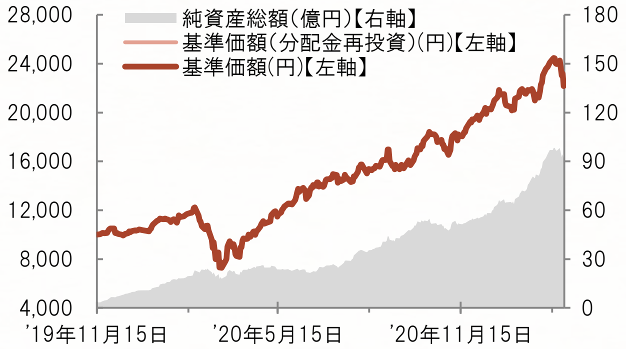
＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）

基準価額	22,320円
純資産総額	215億円



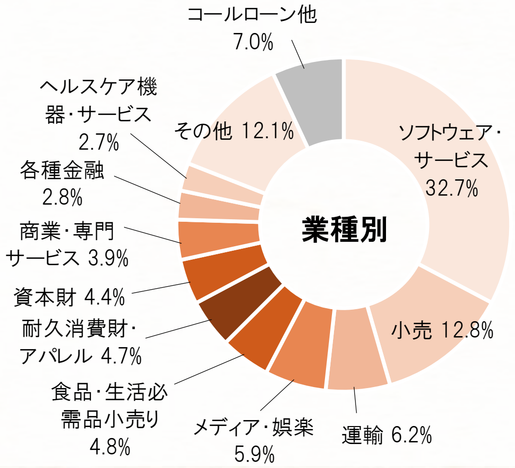
＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）

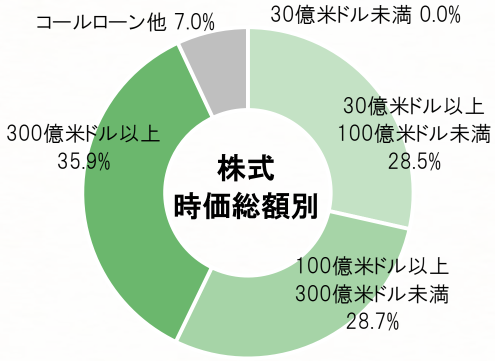
基準価額	22,173円
純資産総額	91億円

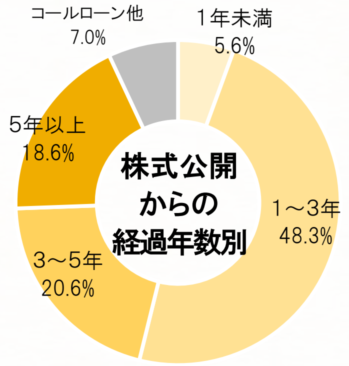


ポートフォリオの状況

（＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）各項目の比率）







平均経過年数	2.9 年

（出所）各社HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

106.57円で換算）のものです。 ・売上高（予想売上高含む、2021年3月8日時点のBloomberg予想値）は各銘柄の会計年度ごとに記載しております。 ・表示桁未満の数値が
目的とするものではなく、各ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。 ・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用
計算しています。 ・「ポートフォリオの状況」は、当ファンドの代表的なファンドとして＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）のデータを掲載しています。
各銘柄の新規上場日から作成基準日までの期間を使用して集計したものです。また、平均経過年数は、組入銘柄の＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）の純資産総額に対する
ありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

い事項】の内容を必ずご覧ください。

ファンドの目的　米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1　**株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式(上場予定を含みます。以下同じ。)への投資を基本とします。**

■原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式(中型以上の株式)に投資します。

■投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超える株式または株式時価総額が30億米ドル未満の株式へ投資を行うことがあります。

2　**株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。**

3　**為替ヘッジの有無により、<為替ヘッジあり>、<為替ヘッジなし>が選択できます。**

■<為替ヘッジあり>は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■<為替ヘッジなし>は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4　**<為替ヘッジあり／為替ヘッジなし>(年2回決算型)**

年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

<為替ヘッジあり／為替ヘッジなし>(資産成長型)

年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

■分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

ー投資リスクー

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。**上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。**

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【本資料に関してご留意いただきた

ーファンドの費用ー **※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。**

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】

購入価額に対して、上限3.30%(税抜3.00%) 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】

ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.7875%(税抜 年率1.6250%)をかけた額

【その他の費用・手数料】

・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

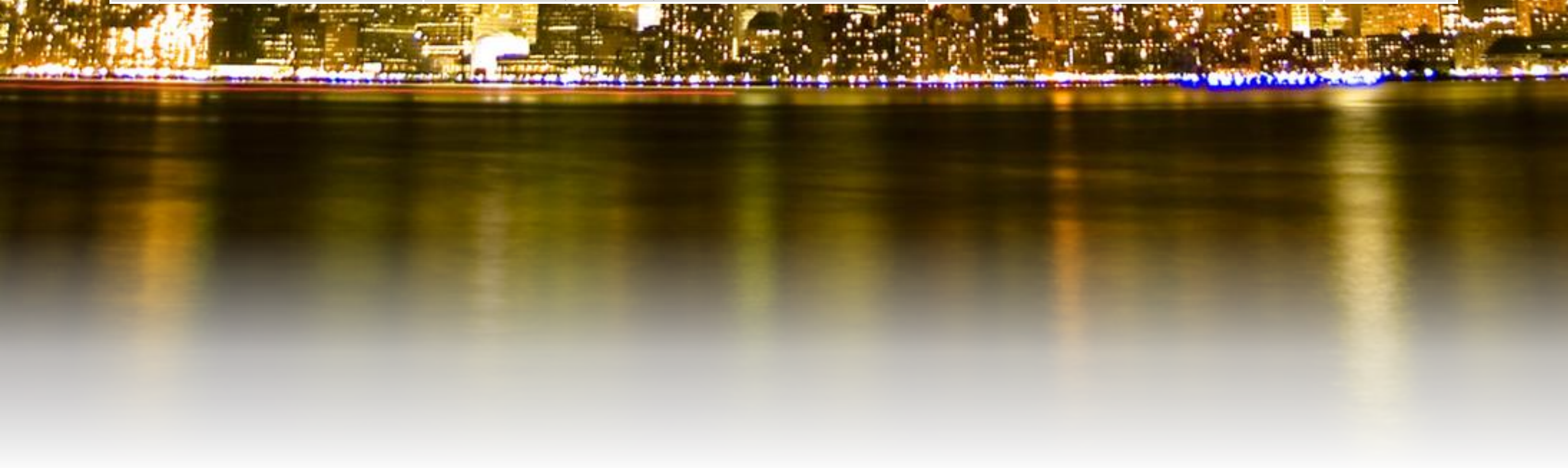
■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2021年3月15日現在)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行(資産成長型のみ取扱)(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
極東証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
七十七証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行(資産成長型のみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
とうほう証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
南都まほろば証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○



設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会